

事業番号

1

## ■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

## 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	I. 各主体が連携し、低炭素な活動が浸透しているまち
	市民、事業者一人ひとりが「我慢の省エネ」ではなく、日常生活や事業活動において当たり前の行動として、省エネルギーの取組や低炭素な電気（コラム4参照）を選択しています。市民、事業者、大学・研究機関、市が連携してつくば市ならではの先進的技術を活用した低炭素な製品やサービスがごく普通に使われています。
施策	エネルギーの有効利用

## 事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	2, 3, 7, 60, 68
事業の目的	市民・事業者・市が省エネ対策をはじめとする低炭素な行動を選択し、エネルギーの有効な利用を図ることにより温室効果ガス排出を抑制します。
計画に記載の取組内容	①市は、市民や事業者に率先して、公共施設におけるエネルギーの有効な利用、設備の省エネ化を着実に実施します。 ②環境配慮契約法に基づき、低炭素な電力を選択します。 ③環境にやさしい製品等を購入する際の補助を実施します。 ④ナッジ等の行動科学に基づく知見（コラム8参照）を活用した省エネ行動の選択について市役所で実践して、その結果を活用して市民、事業者の行動変容につながる取組や情報を提供します。
令和6年度事業計画	①2030年までのLED導入計画の進捗管理を実施します。太陽光発電設備の2030年までの導入計画を策定します。 ②環境配慮契約方針に基づき、低炭素な電力を継続して選択します。また、サステナスクエアにおける廃棄物焼却発電について、市役所本庁舎外40の公共施設へ自己託送を継続します。 ④市が実施する区域の脱炭素化・省エネ化に関する取組について、市民・事業者に公表します。
令和6年度進捗管理指標	つくば市役所の活動による温室効果ガス排出量（及び削減量）
令和6年度目標（値）	46,224t-CO <sub>2</sub> （▲5,342t-CO <sub>2</sub> ）

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①5月28日 令和6年度推進会議を開催し、重点取り組み（LED照明・公用車の低炭素化・公共施設への太陽光発電設備の導入）の進捗管理を行いました。また、各施設の中長期的な照明のLED改修及び太陽光発電設備導入の予定を調査・把握しました。 ②4施設群（上水道施設群、下水道施設群、学校施設群、給食施設群）で、市環境配慮契約方針に基づき電力の調達を行い、全ての施設群において、従来よりも基礎排出係数が低い事業者と契約を締結しました。 ③熱中症対策である指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）について、節電・省エネの視点を加え、周知等を行いました。
課題・改善が必要な点 (上半期)	①太陽光発電設備に関しては、PPA方式（第三者モデル・初期費用不要）導入の是非について、各課等へ情報提供を行うことで、導入手法が固まり、太陽光発電設備の導入が加速度的に進むと考えられます。 ②現行の環境配慮契約方針や基準について、現在の時勢を鑑みて改善の余地がないか、検討が必要です。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①-15月28日に令和6年度推進会議を開催し、事務事業編の重点取組（LED照明・公用車の低炭素化・公共施設の太陽光発電設備導入）の進捗管理や、中長期的なLED改修・太陽光発電設備導入の調査・把握を行いました。 ①-2太陽光発電設備の導入計画（案）を策定しました。 ①-3脱炭素先行地域内の公共施設で空調設備・LED改修や太陽光発電設備導入等のサウンディング調査を実施し、省エネ・創エネ改修等の実施に向けた検討を行いました。 ②-1環境配慮契約方針に基づいた電力調達を実施し、4施設群において、CO2の基礎排出係数が低い事業者と契約を締結しました。 ②-2令和6年度、廃棄物焼却発電電力4,498,132kWhを公共施設へ自己託送しました。 ③夏季（6月）の期間、市内民間施設及び公共施設（103施設）において、指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）を指定し、節電・省エネの視点を加えた周知等を行いました。また、冬季（12月～3月）の期間の夏季エネ対策の取り組みとして、市内民間施設及び公共施設（47施設）において、「ウォームシェアスポット」を開放し、市HPやつくすま、Xで公表しました。 ④平成31年度～令和5年度に大穂庁舎・谷田部交流センター実施のESCO事業（高効率空調設備・LED照明等への改修）による事業成果を市HPで公表しました。 【成果】 ②-1 学校施設群を除く3施設群では、排出係数が従来契約とほぼ同じ、もしくは低い事業者と契約を締結し、これにより10月の契約移行、3施設群合計で274t-CO2の排出量を削減しました。 ②-2 電力の自己託送により、1,939t-CO2/年の排出量を削減しました。
評価	3 一部未達成であった

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び改善目標	①導入計画（案）を策定していない高圧受電施設についても、導入可否及び設置可能容量を調査・把握します。 ②クーリングシェルター・ウォームシェアについては利用者の意見等を聞きながら事業の改善等を行います。
----------	---

■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	I. 各主体が連携し、低炭素な活動が浸透しているまち
	市民、事業者一人ひとりが「我慢の省エネ」ではなく、日常生活や事業活動において当たり前の行動として、省エネルギーの取組や低炭素な電気（コラム4参照）を選択しています。市民、事業者、大学・研究機関、市が連携してつくば市ならではの先進的技術を活用した低炭素な製品やサービスがごく普通に使われています。
施策	省エネ効果のモニタリング

事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	2
事業の目的	家庭や事業所で実施する省エネ対策やエネルギーの使用実態をモニタリングし、測定結果から得られる省エネ効果をはじめとする情報を被験者へフィードバックしたり、地域内外で広く活用することにより、温室効果ガス排出を抑制します。
計画に記載の取組内容	<p>①モニタリングに先立ち、取得するデータの内容や実施期間、データの検証方法、フィードバックする情報について検討します。</p> <p>②モニタリングの被験者を市民や事業者から募集・依頼し、一定期間、省エネ対策実施前後のエネルギー消費量等のデータの提供をしていただきます。</p> <p>③モニタリングの結果から得られた対策別の省エネ効果や様々な知見を被験者にフィードバックし、地域内外の共有財産として情報を活用することができるようになります。</p>
令和6年度事業計画	<p>①低炭素住宅の補助金交付者からモニタリングデータを取得します。</p> <p>①モニタリングデータの検証方法やフィードバックする情報について検討します。</p> <p>②モニタリングデータの取得方法を見直し、改善することで、取得率のさらなる向上を目指します。</p> <p>③モニタリングの結果から得られた対策別の省エネ効果や様々な知見を被験者にフィードバックします。</p>
令和6年度進捗管理指標	③低炭素住宅の補助金交付者へ分析結果をフィードバックする回数
令和6年度目標(値)	③1回

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①昨年行った産業技術総合研究所との意見交換を踏まえ、令和6年度実施のデータ取得内容を検討しました。 ②取得したデータの検証のため、筑波大学へ匿名化したデータでの情報提供を行いました。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	②モニタリングデータの取得方法の見直しについて、検討を十分に行うことができませんでした。今年度の取得率向上のため、提出依頼の通知や提出方法の工夫などの検討を進めます。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①モニタリングデータの取得について モニタリングデータを取得しました。取得率73% (3月末時点) ①モニタリングデータの検証方法等について 産業技術総合研究所からZEHスコアの計算方法等の知見を得ました。また、過去の取得データを市域で活用するため、筑波大学へ匿名化したデータを提供しました。 ②モニタリングデータの取得の見直しについて 被験者が報告しやすいようにモニタリングデータのフォーマットを改良しました。 ③モニタリングデータのフィードバックについて 市民にとって有益な情報としてまとめることが出来ませんでしたので、フィードバックを見送りました。 【成果】 検討を重ねることによって、次年度におけるフィードバックの方向性を確立しました。
評価	2 未達成 (目標の半分未満) であった

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	①②全てのモニタリングデータを取得するため、依頼時期を見直し、確実にデータを取得できるようにします。 ③地球温暖化対策に対する市民の関心を更に高めることができるように内容を工夫することに努めます。
--------------	---

■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	I. 各主体が連携し、低炭素な活動が浸透しているまち
	市民、事業者一人ひとりが「我慢の省エネ」ではなく、日常生活や事業活動において当たり前の行動として、省エネルギーの取組や低炭素な電気（コラム4参照）を選択しています。 市民、事業者、大学・研究機関、市が連携してつくば市ならではの先進的技術を活用した低炭素な製品やサービスがごく普通に使われています。
施策	コミュニケーションツールの検討

事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	3, 60, 67, 68
事業の目的	市内の事業者や大学・研究機関との温室効果ガス排出削減に向けた取組実態や最新の技術情報等の共有により、最適な支援内容や施策・対策を講じることを目的として、既存の制度の活用や新制度の検討、最新の知見を活用した環境ビジネス等を検討します。
計画に記載の取組内容	①・事業者とのコミュニケーションツールの1つとして、茨城県地球環境保全行動条例に基づく「特定事業場定期報告」や「茨城県中小規模事業所省エネルギー対策実施計画書制度」をはじめとする既存の制度を活用した連携の可能性を検討します。 ・上記検討結果や国の動向に照らして、市内の温室効果ガスを大量に排出する事業者に対し定期的な報告を求め、最適なフィードバックやインセンティブ付与等のコミュニケーションを図ることを目的とした「つくば市地球温暖化対策計画書制度（仮称）」（コラム9参照）の整備の必要性を検討します。 ②大学・研究機関と連携し、最新の知見等を活用した環境ビジネスや温室効果ガス排出削減に向けた有効な手段を検討します。
令和6年度事業計画	①Jクレジット制度について、つくば市に取り入れて持続可能性のあるプログラムについて、他自治体へのヒアリングを実施します。 ②-1気候市民会議つくばの提言内容を推進・実行するため、ロードマップを策定します。 ②-2脱炭素先行地域事業計画書に基づき、中心市街地の脱炭素に取り組みます。 ②-3地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定作業を行います。
令和6年度進捗管理指標	②-1 気候市民会議つくばのロードマップの策定 ②-2 脱炭素先行地域事業計画の進捗 ②-3 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定
令和6年度目標（値）	②-1ロードマップ公表 ②-2脱炭素計画の遂行（R6年度分） ②-3区域施策編完成

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	②-1「ゼロカーボンで住みよいつくば市へのロードマップ～気候市民会議つくばの提言実現を目指して～」公表に向け、策定・調整を進めました。 ②-2脱炭素先行地域について、R6年度に事業を計画している全事業者に対し、補助金の交付決定を行いました。 その他の事業についても、共同提案者と連携しながら、概ね順調に進んでいます。 ②-3地球温暖化対策実行計画区域施策編の改定について、2年間の改定作業スキームを整理しました。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	①Jクレジット制度に関する他自治体へのヒアリングについて、上半期は実施に至りませんでした。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①Jクレジット制度の県研修会等に参加しました。 ②-1「ゼロカーボンで住みよいつくば市へのロードマップ～気候市民会議つくばの提言実現を目指して～」を策定し、10月に公表しました。 ②-2R6年度に事業を計画している全事業者に対し、補助金の交付決定をし、交付の準備を進めました。その他の事業についても、共同提案者やエリア内電力需要家と連携しながら概ね順調に進めました。 ②-3環境基本計画とともに、R6・7年度の2年間で改定することとしました。改定の背景を整理するとともに、改定のための専門部会開催に向けて準備を進めました。
評価	【成果】 ②-2事業計画のうち、R6年度分事業が完了する目処がたちました。 4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	①Jクレジットについては、採算性の試算を進めるとともに、持続可能なプログラムを検討する必要があります。
--------------	---

■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

**地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ**

将来像	Ⅱ. 低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム5参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	低炭素(建物・街区)ガイドラインの運用

**事業概要**

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	4, 5
事業の目的	「低炭素（建物・街区）ガイドライン」（コラム10参照）の効果的な見直しや運用により、市内の建築物の低炭素化を加速させます。これにより、建物で消費するエネルギー消費量の抑制を図り、温室効果ガス排出を抑制します。
計画に記載の取組内容	①「低炭素（建物・街区）ガイドライン」の周知を行い、低炭素モデル街区の整備・開発をサポートします。 ②「低炭素（建物・街区）ガイドライン」を効果的に運用するため、見直しへ向けて準備します。 ③住宅の購入者に対して低炭素住宅に関する最適な情報提供を行うため、住宅の低炭素化を進める上での課題やニーズの調査を実施します。
令和6年度事業計画	①市HPにて「低炭素（建物・街区）ガイドライン」の周知を行います。また、ガイドラインの基準を満たす低炭素住宅（戸建、集合住宅、非住宅）の認定を行います。 ②「低炭素ガイドライン」を効果的に運用するため、ガイドラインの改定作業を進めます。
令和6年度進捗管理指標	①つくばSMILEハウスの認定件数
令和6年度目標（値）	220戸/年

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①市HPにてガイドラインの周知を行いました。 ②ガイドラインの基準を満たす低炭素住宅（つくばSMILEハウス）の認定を行いました。レベル3の認定件数は28件です。（9月30日現在） （周知方法） 4月に市HP、5月に広報つくばにおいて、低炭素住宅奨励金事業の周知をしました。 ・ガイドラインの改定に向けて、省エネ住宅の先進的な基準を独自に設けている自治体にヒアリングを行いました。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	①認定数を増やすために、低炭素ガイドラインと認定奨励金についての案内を行う回数を増やします。 ②他自治体や国が定める省エネ住宅の基準について調査を行い、ガイドライン改定の検討を着実に進めます。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①市HPにてガイドラインの周知を行いました。 ①ガイドラインの基準を満たす低炭素住宅（つくばSMILEハウス）の認定を行いました。レベル3の認定件数は103件です。（3月末現在） ①4、5月に低炭素住宅奨励金事業の周知をしました。 ②ガイドライン改定に向け、省エネ住宅の先進的な基準を独自に設けている自治体にヒアリングを行い、改定の方針について検討しました。 【成果】 低炭素住宅奨励金事業により、市内の建築物の低炭素化を加速させ、温室効果ガス排出を抑制しました。
評価	2 未達成（目標の半分未満）であった

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	①市民が省エネを意識して自発的に脱炭素に取り組むよう、省エネ機器に対する補助金と併せた紹介を行う等、情報発信の方法を工夫する必要があります。 ②引き続き、他自治体や国が定める住宅やマンションの省エネ基準について調査し、ガイドライン改定の検討を進める必要があります。
--------------	---

■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

**地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ**

将来像	Ⅱ. 低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム5参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	再生可能エネルギー等の導入支援

**事業概要**

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	4
事業の目的	再生可能エネルギー（以下、「再エネ」といいます。）や蓄電池等に関する情報提供や補助の実施等により、事業者や市民による建築物への再エネや蓄電池等の導入を支援します。これにより、市内の建物で消費するエネルギー消費量の抑制を図り、温室効果ガスの排出を抑制します。
計画に記載の取組内容	①市民や事業者による再エネや蓄電池等の導入における課題やニーズを調査し、補助の必要性・必要量や導入促進につながる情報を整理します。 ②上記調査を経て、事業や市民による再エネや蓄電池等の導入に際し、最適な補助や情報提供を行い、建築物の低炭素化を促進します。
令和6年度事業計画	①CO <sub>2</sub> 排出量削減に効果的な補助制度の調査については、技術革新及び市場動向を注視し、研究機関等の専門家にアドバイス等を受けながら、導入における課題・ニーズを調査した上で、適正な省エネ機器や補助金額、件数等を設定します。 ②つくば市低炭素（建物・街区）ガイドラインに基づく低炭素住宅の認定、燃料電池、蓄電池、V2Hシステムの設置者に対して、購入費用の補助を行います。また、情報発信に関しては、市HPでの周知のほか、近隣の住宅展示場等へのチラシ等の設置、SNSやつくスマ等を活用した新たな周知方法に取り組みます。
令和6年度進捗管理指標	②蓄電池や燃料電池等の導入補助を実施した件数（及び削減量）
令和6年度目標（値）	蓄電池 : 330件 (▲214t-CO <sub>2</sub> ) 燃料電池 : 20件 (▲24t-CO <sub>2</sub> ) V2Hシステム : 20件

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①温室効果ガス排出量削減に効果的な補助制度の調査について、研究機関の専門家にアドバイスを受けながら、削減効果の高い機器の情報収集を行い、今後の補助実施に向けて検討しました。 市内のハウスメーカーにヒアリングを行い、現在実施している補助金の課題やニーズについて調査を行いました。 ②省エネ機器に対する補助事業の交付決定件数(温室効果ガス削減量)は、蓄電池 195件(▲126t-CO <sub>2</sub> )、燃料電池 12件(▲14.4t-CO <sub>2</sub> )、V2Hシステム 8件です。(9月30日現在) 低炭素住宅奨励金の交付決定件数(温室効果ガス削減量)は28件です。(9月30日現在) 市内の住宅展示場へ省エネ補助金のチラシを配布しました。 4月に市HP、5月に広報つくばにおいて、省エネ補助事業の周知をしました。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	①引き続き、住宅メーカーへのヒアリングを行い、市民にとって更に利用しやすい補助の体制を整える必要があります。 ②申請数が伸び悩んでいる低炭素住宅奨励金について、蓄電池補助金申請者へ併せて周知するなど、工夫します。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①省エネ機器に対する補助事業について、研究機関の専門家やメーカーにアドバイスを受けながら、温室効果ガス排出量削減効果の高い機器について情報収集を行い、R7年度補助金の補助対象機器を決定しました。 低炭素住宅奨励金事業について、市内のハウスメーカーに、現在主流の住宅の省エネ性能や補助金のニーズ等をヒアリングを行いました。 ②省エネ機器に対する補助事業の交付決定件数(温室効果ガス削減量)は以下の通りです。(3月末現在) 蓄電池 311件(▲202t-CO <sub>2</sub> )、燃料電池 16件(▲19t-CO <sub>2</sub> )、V2Hシステム 10件 低炭素住宅奨励金の交付決定件数(温室効果ガス削減量)は103件(▲319t-CO <sub>2</sub> )です。(3月末現在) 4、5月に省エネ機器に対する補助事業の周知を行いました。 【成果】 建築物の省エネ化や再エネ設備の導入を促し、温室効果ガス排出を抑制しました。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	①既存の制度より市民が取り組みやすく、かつCO <sub>2</sub> 削減効果の高い制度を創設する必要があります。引き続き、先行事例の調査・専門家との協議を実施し、制度実現に向けた検討が必要です。 ②より効果の高い情報発信を行い、補助制度の認知度向上を図る必要があります。
--------------	---

事業番号

6

## ■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

## 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	Ⅱ. 低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム5参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	低炭素な先進モデル構築の検討

## 事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	1, 3
事業の目的	つくば市ならではの知見や技術、民間事業者のノウハウ等を活用した低炭素住宅や持続可能なライフスタイルの変革を促すサービスを提示する等、つくば市の具体的な将来像を示すためのモデル構築を検討します。
計画に記載の取組内容	①住宅メーカーや技術メーカー等と連携して、先進技術を集約した低炭素モデルを示すための必要事項について検討します。
令和6年度事業計画	①低炭素モデルハウスや住宅メーカー等へヒアリング等を実施することにより、住宅、設備の先進的な取組、技術に関する情報収集を行い、基礎的データを取りまとめます。
令和6年度進捗管理指標	①住宅メーカー等へのヒアリング件数
令和6年度目標(値)	10件

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①住宅メーカー3社へのヒアリングを行い、現在の一般的な住宅性能等について情報収集を行いました。 ①先進的な住宅設備について情報収集を行い、知見を深めました。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	①引き続き情報収集を行い、取りまとめを行います。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	<b>【実績】</b> ①研究機関・市町村・住宅メーカー・設備メーカー等へのヒアリングを行い、住宅・設備の先進的な取組、技術等に関する情報収集を行いました。件数：10件 ①11月SUPER BOX 2024、3月SMART ENERGY WEEKを視察し、住宅・設備の先進的な技術について情報収集を行い、知見を深めました。 ①脱炭素に取り組むゼネコンや設備メーカー、コンサルタント会社等と多くの打合せ・連携等を行いました。 <b>【成果】</b> 省エネ機器に対する補助事業について、R7年度から新しい機器を対象としました。
評価	5 目標を超えて達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	①引き続き再エネ設備や省エネ機器を取扱うメーカーが出店する展示会に参加するなど知見を広げる必要があります。
--------------	---

事業番号

7

■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	Ⅱ. 低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム5参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	低炭素な自動車の普及促進

事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	12
事業の目的	EV等の低炭素車に関する情報提供や補助等の実施により、低炭素車への転換を促し、自動車の走行に伴う温室効果ガス排出を抑制します。
計画に記載の取組内容	①公用車は、可能な限り低炭素車を使用し、エコドライブに努めます。 ②低炭素車の導入に対する補助や、国・県の補助に関する最適な情報提供を行う等、市民や事業者による低炭素車の選択を促します。
令和6年度事業計画	①市HPやサポーターズメール、SNS等を活用し、エコドライブ啓発等に関する幅広い周知を行います。 ②燃料電池自動車(水素自動車)を新たに購入する市民に対して費用の一部補助を実施します。また、市HPや自動車ディーラーを通じて、補助制度の紹介等、低炭素車の導入促進につながる情報提供を行います。また、燃料電池自動車の普及に向けて、移動式水素ステーションの営業日等の改善も働きかけます。
令和6年度進捗管理指標	②低炭素車への乗換えに対する補助の交付件数
令和6年度目標(値)	2件

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	②燃料電池自動車に対する補助事業の交付件数は1件です。(9月30日現在) 低炭素車導入促進のため、4月に市HP、5月に広報つくばにおいて、燃料電池自動車補助事業の周知をしました。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	特になし。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①職員向けに庁内イントラ掲示板やテロップで、エコドライブの情報配信を約2か月間行いました。 ②燃料電池自動車に対する補助事業の交付決定件数は1件でした。(3月末現在) 4、5月に燃料電池自動車購入補助事業の周知をしました。また、休日を考慮し、4月から水素ステーションの営業曜日を変更しました。月水金→火金土 固定式水素ステーションに関しての事業者と意見交換や、国や県へ相談・要望をしました。 【成果】 低炭素自動車への転換を促し、自動車の走行に伴う温室効果ガス排出を抑制しました。
評価	3 一部未達成であった

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	①より広い周知ができるよう、発信方法を検討する必要があります。 ②低炭素自動車の普及に向けて、効果的な新たな手段を検討する必要があります。
--------------	--

事業番号

8

## ■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

## 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	Ⅱ. 低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム5参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	公共交通利用の促進

## 事業概要

担当課・室	都市計画部 総合交通政策課
環境基本計画との関連	8
事業の目的	コミュニティバス（つくバス）やデマンド型交通（つくタク）等の公共交通の充実を図り、自家用車から公共交通への転換による温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	<ul style="list-style-type: none"><li>公共交通利用時の乗り継ぎ抵抗の低減等、モビリティ・マネジメント事業の取組を推進し、市民や事業者等による公共交通機関の利用を促進します。</li><li>公共交通利用に対するインセンティブの整備を検討します。</li></ul>
令和6年度事業計画	次期つくば市地域公共交通計画の策定着手に併せて、バス路線網の見直しにも着手し、関係自治体や事業者との調整を行います。
令和6年度進捗管理指標	つくバス1便当たりの平均利用者数
令和6年度目標(値)	11.4人以上/便

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	【実績（令和6年度上半期）】 ・令和6年10月のつくバス路線改編について、第1回つくば市公共交通活性化協議会に諮り、承認されました。 吉沼シャトルの発着点を「とよざと病院」から「やすらぎの里しもつま」（下妻市）へ変更 西部シャトルを2シャトル（①西部シャトル、②みどりのシャトル）に分割し、①西部シャトルは「やすらぎの里しもつま」（下妻市）、②みどりのシャトルは「道の駅常総」（常総市）と接続 ・バス路線網の見直しのため、路線バス事業者と打ち合わせを実施しました。 【成果（令和6年度上半期）】 つくバス1便当たりの平均利用者数：12.5人/便 （前年同月比4.0人増）
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	【課題】 令和6年4月につくバスの大幅減便を実施した結果、混雑率の上昇や一部路線では乗客の積み残しといった問題が発生しています。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 令和6年度はつくば市公共交通活性化協議会を4回実施し、そのうち第1回と第4回でつくバスについて協議しました。 ①第1回（7月4日開催） 令和6年10月1日から西部シャトルと吉沼シャトルをやすらぎの里しもつま（下妻市）に、みどりのシャトル（新設）を道の駅常総（常総市）に乗り入れすることなどを審議し、承認を得ました。 ②第4回（1月27日開催） 路線バス会社と、つくバスと路線バスの路線網の見直しに関する意見交換を重ね、つくバス北部シャトルの車内混雑が喫緊の課題であることを確認しました。そのため、令和7年4月から北部シャトルの1往復増便などを審議し、承認を得ました。 【成果】 つくバス1便当たりの平均利用者数：11.8人/便（前年同月比2.3人増）
評価	5 目標を超えて達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	【次年度への課題】 バス運転士不足が深刻な中、路線の見直しだけでは根本的な解決にはならないため、バス運転士確保に向けた支援策の検討が必要です。 【改善目標】 バス運転士を安定的に確保することを目的に、バス会社に対する採用支援策を実施します。
--------------	---

■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	Ⅱ. 低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム5参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	自転車利用の促進

事業概要

担当課・室	都市計画部 サイクルコミュニティ推進室
環境基本計画との関連	9
事業の目的	自転車の利用を促進し、自家用車に頼らなくても生活できるまちづくりを進めることで、自家用車から自転車の転換による温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐輪場の整備や自転車専用レーンの整備等、自転車利用環境の改善を図ります。</li> <li>・ウェブサイト「つくばサイクリングガイド」を中心に、自転車駐車場やレンタサイクル（コラム12参照）の貸出可能場所等の情報提供を行い、自転車利用の周知及び安全利用の啓発を行います。</li> </ul>
令和6年度事業計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>①（仮称）つくば市自転車活用推進計画を令和7年3月までに策定します。 自転車のまちつくば推進委員会：6月、10月、11月、2月（予定）</li> <li>②シェアサイクル実証実験事業「つくチャリ」運営を9月まで継続し、10月から本格的な運営を開始します。</li> <li>③「つくば市児童自転車用ヘルメット購入補助金」及び「つくば市幼児2人同乗用自転車購入費補助金」を交付します。</li> <li>④サイクルコミュニティ形成のため、旧筑波東中学校自転車拠点「サイクルパークつくば」を運営し、自転車イベントを開催します。</li> </ol>
令和6年度進捗管理指標	主要自転車駐車場における市民1人当たりの年間利用回数
令和6年度目標（値）	6.0回/人

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①(仮称)つくば市自転車活用推進計画の策定準備 自転車のまちつくば推進委員会：6月開催、年度内に再度開催予定 ②シェアサイクル実証実験事業「つくチャリ」運営【利用件数】15,739件 ③「つくば市児童自転車用ヘルメット購入補助金」【交付決定】252件 ④「つくば市幼児2人同乗用自転車購入費補助金」【交付決定】4件 ⑤サイクルコミュニティ推進につながる自転車イベントを11月3日に開催予定
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	特にありません

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	①自転車のまちつくば推進委員会を6月、10月、11月、2月に開催し、令和7年3月につくば市自転車活用推進計画を策定しました。 ②シェアサイクル事業「つくチャリ」は10月1日から本格運用に移行し、自転車を100台、サイクルポートを49か所に拡充しました。また、本格運用開始後の利用実績は23,318件でした。 ③つくば市児童自転車用ヘルメット購入補助金の交付決定数は252件で、つくば市幼児2人同乗用自転車購入費補助金の交付決定数は6件でした。 ④筑波山ゲートパーク(サイクルパークつくば)に指定管理者制度を導入し、サイクルコミュニティ推進のための自転車イベントを令和6年11月3日に開催しました。  【成果】 主要自転車駐輪場における市民1人当たりの年間利用回数については、7.48/人となっています。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	④「サイクルコミュニティ」形成に向け、市民や自転車関係者との関係構築及び自転車利用層の拡大が課題です。
--------------	---

## ■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

## 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	Ⅱ. 低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	シェアリングシステムの検討

## 事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	3
事業の目的	1台の自動車を複数の人が共同で利用するカーシェアリングやライドシェア等の環境整備等、シェアリングサービスの在り方を検討します。自動車の絶対数を減らすことで、自動車の走行に伴う温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	①つくば市内におけるカーシェアリングやライドシェア等の実施状況を調査します。 ②カーシェアリングやライドシェアを実施する上での課題やニーズ、経済的なメリット、実現可能性等を調査します。 ③つくば市と事業者が連携してカーシェアリングやライドシェア等の実現・拡充に向けた実証実験等を実施します。
令和6年度事業計画	①市内カーシェアリングの実施状況を調査します。 ②増設に向けて、課題やニーズ、実現可能性等を調査したうえで、設置場所や実施事業者を選定します。 ③市役所ステーションで実証実験を継続します。市民に対してカーシェア制度の周知等を行います。
令和6年度進捗管理指標	②③市役所で実施するカーシェアリング車両の増加数
令和6年度目標(値)	3台

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	②ステーション増設に向けて、調整・準備を進めています。 ③市役所カーシェアリングステーションにおいて、9月末までに557件の利用がありました。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	市内カーシェアリングの状況把握とカーシェアリング制度の周知方法を検討します。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①市内カーシェア利用者に対し、自家用車保有台数等のアンケートを実施しました。 ②ステーション増設に向けて、3月に2箇所（最大5台分）公募し、運営事業者を選定しました。（R7年5月稼働予定） ③市役所カーシェアリングステーションの実証実験を継続しました。（利用件数：1,122件）また、カーシェア制度についてHPで周知をしました。 【成果】 指標目標「3台」に対し、「5台」を達成し、自家用車の所有抑制に貢献しました。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	カーシェアリングの周知方法等を検討します。
--------------	-----------------------

■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

**地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ**

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	荷物の再配達防止

**事業概要**

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	67
事業の目的	多様なライフスタイルの中で、インターネットショッピングの普及等によって増加する宅配便（コラム13参照）について、非対面による受渡しのニーズが高まっています。宅配ボックスの設置や利用の促進等により、持ち戻りや再配達を抑制することで、自動車の走行に伴う温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	①宅配ボックスの設置箇所や利用方法について、効果的な情報提供や啓発活動をとおして市民による宅配ボックス利用を促進するため、宅配便の受取状況や、宅配ボックスの利用実態等に関するアンケート調査の実施や、大学・研究機関との連携によりナッジをはじめとする行動科学を活用した実証実験を検討します。 ②配達回数や持ち戻り数等の情報について、配送事業者との連携による情報共有の可能性を協議します。 ③住宅等への宅配ボックスの設置に対する補助金の交付を検討します。
令和6年度事業計画	③宅配ボックス導入における課題やニーズを調査するため、他自治体や設置請負業者などにヒアリング調査等を実施し、補助対象や補助額を見直すなど、より効果の高い補助制度にすることで、宅配ボックスの更なる普及を促進します。 宅地建物取引業協会やトラック協会の協力を仰ぐなど、宅配ボックスの更なる周知を行うだけでなく、宅配ボックスの有用性について市民へ周知します。
令和6年度進捗管理指標	③宅配ボックス補助件数
令和6年度目標（値）	③30棟

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	③宅配ボックスの補助金の交付決定件数は16棟です。(9月30日現在) 4月に市HP、5月に広報つくばにおいて、宅配ボックス設置補助金事業の周知をしました。 設置事業者に対し、より使いやすい補助金の在り方について、ヒアリングを行いました。(1回/月)
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	特になし。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ③宅配ボックス補助金の交付決定数は34棟でした。(3月末現在) 4, 5月に補助金事業について周知を行いました。また、設置事請負業者に対し定期的にヒアリングを行いました。(1回/月) 11月に申請数が予定していた数に迫ったため、予算の増額を行いました。(予定数：30棟→42棟) 【成果】 ③宅配ボックスの普及を促し、温室効果ガスの削減をしました。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	③引き続き市民や事業者の課題やニーズに合った制度の検討を行います。宅配ボックスの有用性について更なる周知を行うため、市HPやチラシなどによる周知を行う必要があります。
--------------	---

事業番号

12-1

## ■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

## 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	廃棄物発電及び余熱利用の検討

## 事業概要

担当課・室	生活環境部 環境衛生課
環境基本計画との関連	42
事業の目的	これまでのクリーンセンターにおける廃棄物発電や外部施設への熱供給を継続します。さらに、市内外の主体と連携したBDF（バイオディーゼル燃料）の活用による発電等の新たな取組を検討し、余剰エネルギーの有効活用を目指します。
計画に記載の取組内容	①新たな取組として、市内外の主体と連携しつつ、廃食用油から精製したBDFの利活用を検討します。
令和6年度事業計画	①精製したBDFを、サステナスクエア内の作業車両及び委託収集車両等で活用します。また、更なる利活用方法の検討を行います。
令和6年度進捗管理指標	①家庭用廃食用油回収量
令和6年度目標（値）	①10,000L

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	<p>【実績】 ①市内27箇所の拠点から家庭用廃食用油5,778Lを回収しました。</p> <p>【成果】 BDF1,188Lを精製し、サステナスクエアの車両や廃食用油を収集している車両で、代替燃料としてBDFの使用しました。また、余った廃食用油は資源として売却しました。</p>
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	①市内での活用をより進めるために、脱炭素先行地域づくり事業を含め、関係者と協議調整し、取組を検討する必要があります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	<p>【実績】 ①市内27か所の拠点から家庭用廃食油11,424リットルを回収しました。</p> <p>【成果】 BDF2,214リットルを精製し、サステナスクエア内の車両及び重機、廃食油を収集する車両で、代替燃料として使用しました。</p>
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	①廃食油の回収量に対して精製量が少ないため、BDFへの精製だけでなく、更なる利活用を検討していくことが求められます。
--------------	--

事業番号

12-2

■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	廃棄物発電及び余熱利用の検討

事業概要

担当課・室	生活環境部 サステナスクエア管理課
環境基本計画との関連	46
事業の目的	これまでのサステナスクエアにおける廃棄物発電や外部施設への熱供給を継続します。さらに、市内外の主体と連携したBDF（バイオディーゼル燃料）の活用による発電等の新たな取組を検討し、余剰エネルギーの有効活用を目指します。
計画に記載の取組内容	①サステナスクエアにおける廃棄物発電による売電や外部施設への熱供給を継続し、余剰エネルギーの有効利用を継続します。 （施設内への電力融通や熱利用の検討）
令和6年度事業計画	①可燃ごみ焼却処理施設において、予防保全を含めた施設の安定的な運転を実施することにより、年間を通して発電の実施及び外部への蒸気供給を実施します。 ①施設を継続的かつ安定的に稼働させるため、電源喪失に備えた予備電源の整備について検討を行います。 ①車両や重機等の燃料として、BDFの利用を進めます。
令和6年度進捗管理指標	安定的な発電の実施及び外部への蒸気供給を実施します。
令和6年度目標（値）	—

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①廃棄物発電及びウェルネスパークへの余熱供給を行いました。 ①ベッド回収時に使用する重機等の燃料としてBDFの利用を進めました。 ①電源喪失に備えた予備電源の整備について検討を進めました。 ①6月に実施した焼却施設各設備の点検整備について報告を受け、施設状況の把握に努めました。 <参考値 R6年度上半期実績> 自己託送電力量：2,577MWh 売電電力量：5,252MWh 余熱の外部への供給量：計器不良のため計測不可 資源化施設でBDFを1,188 L精製しました。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	蒸気流量計を管理する部署と協力し、外部への余熱供給量の把握に努める必要があります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①廃棄物発電及びウェルネスパークへの余熱供給を行いました。 ①ベッド回収時に使用する重機等の燃料としてBDFの利用を進めました。 ①電源喪失に備えた予備電源の整備について検討を進めました。 ①焼却施設各設備の点検整備について報告を受け、施設の状況把握に努めました。 <R6年度実績> 自己託送電力量：5,035MWh 売電電力量：10,468MWh 余熱の外部への供給量：ウェルネスパーク(スポーツ施設課管理)の計器不良のため計測不可 資源化施設でBDFを2,376 L精製しました。 【成果】 安定的に廃棄物発電による自己託送①売電及び外部への熱供給をすることができました。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	①蒸気流量計を管理する部署と協力し、外部への余熱供給量の把握に努める必要があります。
--------------	--

事業番号

13-1

## ■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

## 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	プラスチックごみの減量化とリサイクル促進

## 事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	40
事業の目的	市民、事業者、市によるプラスチックごみの削減と、リサイクルセンターによるプラスチックごみの有効利用を推進し、運搬・焼却に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	①プラスチック製の容器①包装を用いた商品の使用を抑え、例えば環境イベント等でリユース食器を使用する等、プラスチックごみの削減に向けた啓発を実施します。
令和6年度事業計画	①市HPやサポーターズメール等において、ごみやリユース食器等の導入に関する市民の意識向上や行動促進につながる情報発信を行います。
令和6年度進捗管理指標	①市HP及びサポーターズメールの掲載回数
令和6年度目標(値)	5回

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①サポーターズメールにおいて、ごみに関する市民の意識向上や行動促進につながる情報発信を行いました。 5月、7月、8月各1回（内容：サステナスクエアで実施しているリユース家具の展示・提供） 5月1回（内容：段ボールコンポストの無料配布） 7月1回（内容：銀粘土を使ったリサイクル講座） ●市HP及びサポーターズメールの掲載回数 5回
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	事業者向けの情報発信方法を検討します。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①サポーターズメールにおいて、ごみに関する市民の意識向上や行動促進につながる情報発信を行いました。 ●サポーターズメールの配信回数 9回 <5、7、8、10、12、2月>計6回（内容：リユース家具の展示・提供） <5月>1回（内容：段ボールコンポストの無料配布） <7、2月>計2回（内容：銀粘土を使ったリサイクル講座） 【成果】 サポーターズメール等において、ごみに関する情報を配信し、市民のリサイクルやリユース等に関する意識向上や行動促進を図りました。
評価	5 目標を超えて達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	①リユース食器の導入可能性の検討は未実施であったため、イベントでの導入や有用性の情報配信を検討します。
--------------	---

事業番号

13-2

## ■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

## 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	プラスチックごみの減量化とリサイクル促進

## 事業概要

担当課・室	生活環境部 環境衛生課
環境基本計画との関連	44
事業の目的	市民、事業者、市によるプラスチックごみの削減と、リサイクルセンターによるプラスチックごみの有効利用を推進し、運搬・焼却に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	リサイクルセンターの運用とリサイクルに係るルール等の周知徹底により、プラスチックごみの有効利用を図ります。
令和6年度事業計画	(a)プラスチック製容器包装の分別方法について、各媒体を通じて周知・啓発を行います。また、製品プラスチックについても、他自治体の動向を踏まえながら、取組内容を検討していきます。 (b)資源ごみ店頭回収を行っている事業者との家庭ごみ削減を促進させる連携方法を検討します。
令和6年度進捗管理指標	家庭系プラスチック製容器包装の回収量（年間）
令和6年度目標（値）	632t

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	(a)プラスチック製容器包装を525 t (11.1g/人・日)回収しました。(参考：前年度実績10.9g/人・日) (b)事業者との連携方法の検討については、下半期に実施予定です。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	(a)プラスチック製容器包装の収集開始後、回収量は年々増加していましたが、鈍化傾向にあるため周知啓発を強化する必要があります。 (b)店頭回収を行っている事業者を把握するとともに、小売店に協力を依頼するなどして、取組の拡大を図る必要があります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	(a)プラスチック製容器包装を1,050t回収しました。 (b)店頭回収を実施している事業者の協力を得て、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」に店頭回収実施店舗名及び回収品目を掲載しました。
評価	5 目標を超えて達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	(a)プラスチック製容器包装の回収量は増加傾向ですが、年々回収量の伸び幅が小さくなってきています。そのため、回収量増加に向け、分別の仕方についての周知啓発を強化していく必要があります。 (b)店頭回収を行っている事業者の把握が一部の事業者に留まっているため、事業者へ協力を依頼し、拡大を図る必要があります。
--------------	--

事業番号

13-3

■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

**地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ**

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	プラスチックごみの減量化とリサイクル促進

**事業概要**

担当課・室	生活環境部 サステナスクエア管理課
環境基本計画との関連	43
事業の目的	市民、事業者、市によるプラスチックごみの削減と、リサイクルセンターによるプラスチックごみの有効利用を推進し、運搬・焼却に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	サステナスクエアの見学の受入れ等により、市民や事業者による学習の機会を設けます。
令和6年度事業計画	①新型コロナウイルスの感染リスクを考慮し、感染予防を行った上で、サステナスクエアの見学受入れ等により、プラスチックごみの有効利用についての学習機会を設けます。 ②再利用可能品（リユース家具）の展示及び提供を進めます。 ③リサイクルセンター工作室の運用を進めるため、講座等を開催します。
令和6年度進捗管理指標	サステナスクエアの見学者の人数
令和6年度目標（値）	—

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	<ul style="list-style-type: none"><li>・サステナスクエアの見学者数は、焼却施設が1,626名、リサイクルセンターが263名でした。</li><li>・見学に関する周知方法について検討しました。</li><li>・今年度開催したリサイクル講座において、令和6年8月22日に親子7組（計17名）参加しました。</li><li>・リユース家具の提供では、62名に計89点の家具を提供しました。</li></ul>
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	市民の方が関心を持てるように、引き続き情報を発信していく必要があります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・サステナスクエアの見学者数は、焼却施設が1,909名（前年度比125名減）、リサイクルセンターが352名（前年度比191名増）でした。</li><li>・今年度開催したリサイクル講座において、令和6年8月22日に親子7組（計17名）、令和7年3月8日に親子8組（計18名）の参加がありました。（前年度比6人増）</li><li>・リユース家具の提供では、69名（前年度比20名増）に計99点（前年度比35点増）の家具を提供しました。</li></ul> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・リサイクルセンターの見学者が増加したことにより、見学者数の合計は前年より66名増加しました。</li><li>・リユース家具の内覧やリサイクル講座について、HPやサポーターズメールの活用により、参加者が増えました。</li><li>・見学及び講座の参加者からごみに関する質問が増え、ごみの分別などに対する関心の向上につながりました。</li></ul>
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	市民の方が関心を持てるように、引き続き情報を発信していく必要があります。
--------------	--------------------------------------

事業番号

14-1

■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	地産地消の推進と食品廃棄の減量化

事業概要

担当課・室	経済部 農業政策課
環境基本計画との関連	69
事業の目的	地元産農産物の消費（地産地消）を進め、農作物の輸送にかかる温室効果ガス排出の抑制を図ります。また、家庭や事業活動からの食品廃棄の減量化を進め、廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元食材を使用する飲食店等や地元農家の情報発信を行う地産地消レストラン事業等により地産地消を推進します。</li> <li>・学校における食育等とおして、学校給食等におけるつくば市産農産物等の積極利用を促すとともに食品廃棄の減量化を推進します。</li> <li>・事業者等との連携により、食材の有効な利用方法や効率的な調理方法等に関する情報を発信し、エコクッキングを推進します。</li> </ul>
令和6年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元産食材を使用した市内飲食店等を地産地消店として認定し、PRを行うことにより地産地消を推進し、地元産食材の消費拡大を図ります。</li> <li>・生産者の地産地消の取組や農業体験イベント等の情報を集約し、地産地消推進専用サイト「Farm to Table つくば」やSNSを通じて情報発信します。</li> </ul>
令和6年度進捗管理指標	地産地消認証店舗の件数（累計）
令和6年度目標（値）	165件（R5年度末160件）

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	地産地消認証店舗の件数(累計) → 165件(9/30現在)
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	令和6年度の目標は達成したものの、地産地消の取組が市民等に広く伝わっていない点が課題となっています。 引き続きつくば市産農産物や地産地消店のPRを行って地産地消を推進し、農産物の輸送にかかる温室効果ガス排出の抑制を図ります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	<b>【実績】</b> ①地産地消認証店舗の件数(累計) ⇒167件 <b>【成果】</b> ①地産地消認証店舗の目標値を達成しました。 ②専用ウェブサイトやSNSを通じて、地産地消店や地元生産者の取組の情報発信を行いました。
評価	5 目標を超えて達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	①生産者の自発的な取組の情報集約を図り、発信や連携を行います。 ②専用ウェブサイト「Farm to Tableつくば」の認知度向上のための取組を継続的に実施します。
--------------	---

事業番号

14-2

■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を实践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	地産地消の推進と食品廃棄の減量化

事業概要

担当課・室	教育局 健康教育課
環境基本計画との関連	64, 70
事業の目的	地元産農産物の消費（地産地消）を進め、農作物の輸送にかかる温室効果ガス排出の抑制を図ります。また、家庭や事業活動からの食品廃棄の減量化を進め、廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	・学校における食育等とおして、学校給食等におけるつくば市産農産物等の積極利用を促すとともに食品廃棄の減量化を推進します。
令和6年度事業計画	給食センターが地場産物を活用しやすいよう商品や加工品等の企画を行い、地場産物の活用を推進していきます。 給食で出る残飯や野菜クズなどのゴミのリサイクルを検討していきます。
令和6年度進捗管理指標	①地産地消率（金額ベース） ②地産地消率（食品数ベース）
令和6年度目標（値）	①60.0% ②25.0% ※「つくばの市学校給食における地産地消推進ガイドライン」における令和10年度の目標値

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	【実績】 ・つくば市産さつまいもを使用した「さつまいもプリン」を企画しており、11月に提供予定です。 ・地場産物を活用したつくば地産地消の日メニューを提供し、地産地消をPRしました。 ・つくば市産コシヒカリを100%使用した米飯提供しました。 ・つくば市産米粉を使用した米粉パンを提供しました。(月1回程度) ・食品リサイクルについて他市町村や民間企業での事例を調査しています。  ・地産地消率(つくば市の材料費における地場雑物取り扱い業者取引額を全青果取り扱い業者の取引額で除したもの)金額ベースは27.1%です。(R6年4から9月までの数値、R7年4月確定予定)
課題・改善が必要な点 (上半期)	給食食材の納入業者の確保のため、新規納入業者の掘り起こしや年間を通して、地場産物を活用していくために貯蔵庫の整備や規格外野菜の活用、加工品の開発を検討していく必要があります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ・つくば市産さつまいもを使用した「さつまいもプリン」を11月に提供しました。 ・給食食材における地場産物の貯蔵及び加工機能をもつ(仮称)つくば市荃崎給食レストラン整備基本計画を策定しました。  【成果】 ・令和6年度の地産地消率は、金額ベースで33.3%、食品数ベースで14.4%でした。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び改善目標	・大規模給食センターの出荷量に対応できる農産物が少ないことや献立と野菜の集荷時期が合わず、地場産物を使用できないことが課題です。 ・給食で出る残飯や野菜クズなどのゴミのリサイクルを検討していきます。
----------	--

■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

**地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ**

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	大人から子どもまで誰もが環境について学ぶ機会があり、市民一人ひとりが環境を考え、日常生活において楽しみながら実践することができています。
施策	環境教育システムの構築

**事業概要**

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	60
事業の目的	産官学が連携したつくば市の環境情報の集約を行い、環境教育の拠点として誰もがいつでも環境に関する情報へアクセスし学ぶことが可能なプラットフォームを構築します。市民や事業者等に対する省エネ意識の普及啓発により、市域全体の温室効果ガス排出量を削減します。
計画に記載の取組内容	<p>①空きスペース等を活用した環境学習の機会を設ける等、誰もが自発的に環境を考え、持続可能なライフスタイルを実践する契機となるプラットフォームの構築を目指します。プラットフォームでは、市と市民の双方向のコミュニケーションにより、市民のニーズの把握と施策への反映を実現します。</p> <p>②環境分野で活躍する市民団体への支援強化や環境に関する情報を広く展開することが可能な人材の発掘を目指します。</p> <p>③会員制プログラムのポイント制度強化をはじめとするインセンティブ、内容の充実化を図ります。</p>
令和6年度事業計画	<p>①市HPにて環境に関する情報を掲載して周知します。</p> <p>②環境問題を身近に学ぶ機会を提供するため、地球温暖化対策に関する動画を配信して、環境問題を身近に学ぶ機会を提供します。</p> <p>③環境マイスターの会及びジオパーク室等と自然環境教育事業を実施して、環境分野で活躍する市民団体へ環境事業への活躍の場を提供します。</p>
令和6年度進捗管理指標	環境情報に関する市HPの掲載数
令和6年度目標(値)	10回

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①市HPにて環境に関する情報を掲載しました。 6月 自然環境教育事業(田んぼの水草と水生昆虫の観察会) 7月 桜川探検隊(里山でワクワク体験！) 9月 自然環境教育事業(田んぼの水生昆虫と植物の観察会) ②これまで配信していた動画「省エネドリル」の内容について、課題を整理し、今後、内容を改め充実させていく方針を確認しました。 ③環境マイスターの会と里山ウォークを実施し、環境事業への活躍の場を提供しました。 4月20日里山ウォーク 環境マイスターの会参加者8名
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	環境教育・啓発に関する内容、手法等について、検討する必要があります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①市HPにて環境に関する情報を掲載しました。 6月、9月、10月 自然環境教育事業 7月 桜川探検隊 10月、12月 エコ・クッキング 1月、2月 環境教育事業 ②これまで配信していた動画「省エネドリル」の内容について、課題を整理し、今後、内容を改め充実させていく方針を確認しました。加えて、環境分野で活躍する市民団体へ協業・支援を行いました。 ③環境マイスターの会と里山ウォークを実施し、環境事業への活躍の場を提供しました。 4月20日里山ウォーク 環境マイスターの会参加者8名  【成果】 市HPによる情報発信や自然環境教育事業を通じて自然を身近に感じる機会を提供することにより、市民の環境意識の向上に寄与しました。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	②環境に関する情報を広く展開することが可能な人材の発掘について、新たな方法を検討する必要があります。
--------------	--

## ■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

## 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	大人から子どもまで誰もが環境について学ぶ機会があり、市民一人ひとりが環境を考え、日常生活において楽しみながら実践することができています。
施策	環境イベント等を通じた環境意識の啓発

## 事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	59
事業の目的	子どもから大人までが参加可能な環境イベント等をとおして、事業者や市民の環境配慮活動の意識啓発を推進します。イベント等で学んだ内容を市民や事業者が実生活や事業活動で実践することにより、地域の温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	①省エネセミナー等を開催し、事業者や市民等の省エネ意識の啓発を行います。 ②IoTやゲーミフィケーションを取り入れた市民参加型の環境イベントやプログラム等により、市民や事業者が楽しみながら日常生活で実践可能な取組を促します。
令和6年度事業計画	・市民向けのエコ・クッキング事業を実施します。
令和6年度進捗管理指標	市民向けのエコ・クッキング事業実施回数
令和6年度目標(値)	3回

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	(管理懇話会にて、「当施策に記載する内容は、省エネセミナー等、直接的にCO2排出量削減につながるような講座について記載するのが適切である」との意見をいただいたため、当初記載していた自然環境教育は、実施しますが、ここへの記載は省きました) ・市民向けのエコ・クッキング事業の内容、回数、方法について計画しました。(下半期に3回予定)
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	環境教育・啓発に関する内容、手法等について、検討する必要があります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 (管理懇話会にて、「当施策に記載する内容は、省エネセミナー等、直接的にCO2排出量削減につながるような講座について記載するのが適切である」との意見をいただいたため、当初記載していた自然環境教育は、実施しますが、ここへの記載は省きました) ・市民向けのエコ・クッキング事業を実施しました。(11/10, 1/19, 2/2) 【成果】 日常で実践できる取組について学ぶ機会を提供することにより、市民の環境意識の向上に寄与しました。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	自走していく仕組みづくりを検討する必要があります。
--------------	---------------------------

■令和6年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	大人から子どもまで誰もが環境について学ぶ機会があり、市民一人ひとりが環境を考え、日常生活において楽しみながら実践することができています。
施策	次世代環境プログラムの実践

事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	63
事業の目的	「つくばスタイル科（ESD教育含む）」における次世代環境プログラムや「つくばIEC運動」等の取組により、環境意識の高い児童生徒を育成し、長期的な視点で地域の温室効果ガス排出の抑制や持続可能な社会づくりを目指します。
計画に記載の取組内容	①学校において「つくばスタイル科」や「つくばIEC運動」等を推進し、持続可能な社会づくりの担い手を育みます。 ②行政と学校との連携強化により、環境・経済・社会の統合的な視点で課題解決を図ることのできる人材を育む教育プログラム等を検討します。
令和6年度事業計画	①② 市内小学生を対象に民間事業者と連携してエコ・クッキング事業を実施します。 市内の学校と連携し、「省エネドリル」を通じて環境問題意識醸成プログラムを実施します。
令和6年度進捗管理指標	①② エコクッキング事業実施回数
令和6年度目標（値）	15回

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①② 【エコ・クッキング事業】 買い物・調理・食事・片付けの一連の流れを通して地球温暖化抑止や省エネ、水環境保全等のエコ活動を学ぶエコ・クッキング事業を実施しました。 (9月30日現在の実施状況) 市内小学校：7回 7/2(2回)・7/5葛城小学校(実習)参加児童81人 9/10・9/11・9/26大曾根小学校(実習)参加児童92人 9/18柳橋小学校(講義)参加児童15人 【省エネドリル】 これまで配信していた動画「省エネドリル」の内容について、課題を整理し、今後、内容を改め充実させていく方針を確認しました。(施策番号15の再掲)
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	環境教育・啓発に関する内容、手法等について、検討する必要があります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①② 【エコ・クッキング事業】 ●エコクッキング実施回数：18回 (1) 市民向け ①11/10 秋の親子エコ・クッキング体験事業 参加者：12人 申込者：28人 定員：親子8組16人 ②1/19 冬の親子エコ・クッキング 参加者：16人 申込者：28人 定員：親子8組16人 ③2/2 冬の親子エコ・クッキング 参加者：16人 申込者：28人 定員：親子8組16人 (2) 小学校向け ①7/2(2回)・7/5 葛城小学校(5年生) 参加児童81人 ②9/10・9/11・9/26 大曾根小学校(6年生) 参加児童92人 ③9/18 柳橋小学校(6年生) 参加児童15人 ④10/24(2回)・10/31 荃崎第一小学校(5年生) 参加児童90人 ⑤11/26(2回)・11/28 沼崎小学校(5年生) 参加児童74人 ⑥12/6(2回) みどりの南小学校(6年生) 参加児童60人 【省エネドリル】 これまで配信していた動画「省エネドリル」の内容について、課題を整理し、今後、内容を改め充実させていく方針を確認しました。 【成果】 民間事業者と連携した教育プログラムを実施し、児童生徒の環境意識を高めました。
評価	5 目標を超えて達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	環境問題について自分ごととして考え、行動変容につながる教育・啓発の内容、手法等について、再整理します。
--------------	---

